

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス)

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和6年4月1日

支出負担行為担当官

中国四国防衛局長 西方 孝

1 業務概要

(1) 件名 美保(6)施設最適化総合設計に係る技術協力業務

(2) 履行場所 鳥取県境港市

(3) 業務内容

美保外(6)施設最適化総合設計に対し施工者の観点から技術提案を行うもの
主な施設

【美保基地】

建替施設(建替後の施設)

- ・ 隊舎新設 4階建 約4,300㎡、隊舎新設 3階建 約2,700㎡、
 体育館・プール新設 2階建 約1,800㎡、器材庫新設 1階建 約4,600㎡、
 器材庫新設 1階建 約1,300㎡、庁舎新設 3階建 約2,700㎡※、
 食厨新設 1階建 約1,300㎡、仮設隊舎 3階建 約3,200㎡
- ・ 上記以外の1,000㎡未満の建物 計33棟、計約3,400㎡

改修施設

- ・ 庁舎改修 2階建 約2,000㎡、隊舎改修 3階建 約2,000㎡、
 隊舎改修 5階建 約3,400㎡、格納庫改修 1階建 約4,200㎡、
 器材庫改修 2階建 約5,500㎡、格納庫改修 3階建 約11,000㎡、
 整備場改修 1階建 約1,500㎡、整備場改修 2階建 約4,300㎡、
 格納庫改修 1階建 約6,600㎡、車庫改修 1階建 約1,000㎡、
 器材庫改修 1階建 約1,600㎡、倉庫改修 1階建 約1,200㎡、
 庁舎改修 3階建 約2,500㎡、整備場改修 1階建 約2,100㎡、
 倉庫改修 1階建 約4,800㎡
- ・ 上記以外の1,000㎡未満の建物 計84棟、計約11,000㎡

仮設一式、建物付帯一式、解体工事一式、基地内幹線ユーティリティー式

注1) ※印は、特段の情報保全の措置を必要とする施設であり、同措置を講じる
ことを条件とする業務の追加について、技術協力業務の契約を締結した後に受
注者と協議を行うものである。

注2) 令和6年度に工事契約を予定している施設はない。

注3) 各施設の面積は延床面積

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和11年3月15日まで

- (5) 本業務について主たる部分の再委託は認めない。
- (6) 本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結するものであり、その後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に建設工事の契約を締結する。
- (7) 本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、競争参加資格があると認められた者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最上位である者を優先交渉権者として選定する。なお、優先交渉権者と価格等の交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。ただし、説明書に示す場合、次順位以降の者との手続きには移行しない。
- (8) 参考額
本建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は、2,900万円程度（税込み）、工事規模は3,000,000万円未満（税込み）を想定している。
- (9) 本業務は、資料及び見積書等の提出を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者に申請のうえ紙見積合わせ方式（電子入札システムを利用しない入札手続きをいう。以下同じ。）に代えることができるものとする。
- (10) 本業務は、契約手続の一連の手続を電子契約システムで行う業務である。ただし、電子契約システムにより難しい場合は、発注者に届出のうえ紙契約方式に代えることができるものとする。
- (11) 本建設工事に係る設計図書等の契約内容については、発注者と優先交渉権者との間で行う価格等の交渉の過程で協議して決定するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年4月1日付中国四国防衛局長）に示す手続きに従い、美保（6）施設最適化総合設計に係る技術協力業務対象工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果の通知を受けた者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は「建築一式工事」で、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は「建築一式工事」、「土木一式工事」、「電気工事」、「管工事」又は「電気通信工事」のいずれかで級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成

14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。以下同じ。)また、優先交渉権者の選定日までに、単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、防衛省競争参加資格のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「建築業務」に係る「A」、「B」又は「C」の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること。

- (3) 防衛省競争参加資格の経営事項評価数値(資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数。以下同じ。)が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、「建築一式工事:1,200点以上」であること。また、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、「建築一式工事:830点以上」、「土木一式工事:830点以上」、「電気工事:870点以上」、「管工事:870点以上」又は「電気通信工事:870点以上」のいずれかであること。ただし、代表者以外の構成員のうち1者は、「建築一式工事:990点以上」又は「土木一式工事:990点以上」のいずれかであること。

なお、代表者以外の構成員は6者までの参加を認める。

- (4-1) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年度以降公示日までに、元請け又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引渡しが完了した国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上2階建て以上、かつ延面積2,500㎡以上(1棟当たり)の新設建築工事を施工した実績を有すること

- (4-2) 代表者以外の構成員は、平成21年度以降公示日までに、元請け又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引渡しが完了した国内における工事のうち、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の新設又は改修に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事の実績、又は土木工事(面積・構造は問わない)の実績を有すること。

ただし、代表者以外の構成員のうち1者は、防衛省競争参加資格の経営事項評価数値が建築一式工事990点以上又は土木一式工事990点以上であり、かつ、平成21年度以降公示日までに、元請け又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引渡しが完了した国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事のうち、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で地上2階建て以上、かつ延面積300㎡以上(1棟当たり)の新設又は改修建築工事の実績、又は土木工事(面積・構造は問わない)の実績を有する者とする。

なお、(4-1)、(4-2)のいずれにおいても、国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事の場合は、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計(以下「評定点」という。)が65点未満のものを除くものとし、工事成績のない工事、あるいは評定点を未受領の工事については、検査に合格していることを証明する資料をもって65点以上の工事とみなすものとする。

- (5) 単体及び共同企業体の代表者は、建築一式工事に係る次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を、また、代表者以外の構

成員については、各構成員に応じた業種毎の主任技術者を令和7年度以降の予算で執行予定の当該工事に専任で配置できること。

ア 監理技術者等は、1級建築施工管理技士、一級建築士又はこれらと同等以上の資格を有する者であると国土交通大臣が認定した者。

また、監理技術者資格証および監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者が配置する監理技術者等は、平成21年度以降公示日までに、次の①又は②のうち、いずれかの経験を有する者であること。

①元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、新設又は改修の建築工事を施工した経験を有する者であること。

ただし、国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満のものを除くものとし、工事成績のない工事については、検査に合格していることを証明する資料をもって65点以上の工事とみなす。

②総合発注工事の一次下請けとして完了した工事のうち、新設又は改修の建築に係る総合発注工事における建築工事を施工した経験を有する者であること。

ただし、総合発注工事の一次下請けとして完了した工事において、工事成績評定点が65点未満のものを除くものとし、工事成績のない工事については、検査に合格していることを証明する資料をもって65点以上の工事とみなす。

ウ 公示日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

エ 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

(6) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者にあつては、次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該技術協力業務に配置できる者であること。

ア 公示日の時点で申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係がある者であること。

イ 一級建築士の資格を有する者。

(7) 上記1に示した建設工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

(8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から見積合わせの時点までの期間に、中国四国防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

(10) 本手続に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照。）

(11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

(12) 業務実施体制の妥当性が確認できる者であること。なお、業務実施体制の妥当性

が確認できない場合とは、以下のいずれかに該当する場合をいう。

ア 再委託の内容が、主たる部分の場合

イ 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合

ウ 共同体による業務の分担構成が細分化され過ぎて、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合

(13) 情報保全に係る履行体制について、懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

(14) 中国四国防衛局が発注した「建築一式工事」のうち、令和4年度及び令和5年度に完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。

(15) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を有すること。

(16) 本業務受注後に予定されている対象施設の工事において、次の①から③までの合計で下請等発注予定金額が各随意契約工事の請負金額の20%を超えていること。

① 地元企業（単体及び共同企業体の代表者を除く）における自社施工費の割合

② 地元企業を下請先に採用する発注予定工事費の割合

③ 「単体」又は「共同企業体の代表者及び地元企業ではない構成員」の施工分の地産品（鳥取県内産の建設資材等）の調達予定金額の割合。

地元企業とは、鳥取県内に本店の登記がある者をいう（以下同じ）。

なお、工事の実施にあたり、各随意契約工事において、申請した下請け等発注予定率に満たなかった場合、発注者に未達成の理由を報告し協議をした結果に応じ、以下の④から⑥の対応とする。

④ 正当な理由として認められる場合はペナルティはなしとする。

⑤ 努力不十分により、申請した下請け等発注予定率に満たないと判断された場合、ペナルティとして工事成績の減点に加え、口頭注意又は書面注意等の措置を行う。

⑥ 申請した下請け等発注予定率を満たすための努力が確認できない場合については、優先交渉権を剥奪し次回の随意契約を締結せず、受注者側からの契約解除を求めるところもある。

3 優先交渉権者の選定に関する事項

(1) 技術提案の評価に関する基準

技術提案の評価項目、評価基準及び配点は、プロポーザル方式に関する説明書を参照のこと。

(2) 評価項目について

提出された技術提案については、下記アからカまでの評価項目に着目して審査を行う。（詳細はプロポーザル方式に関する説明書を参照のこと。）技術提案：160点

- ア 技術協力業務の実施に関する提案：20点
- イ 効率的かつ効果的な工事進捗に関する提案：45点
- ウ コスト抑制を意識した課題と対応策に関する提案：45点
- エ 大規模工事を実施することに伴う周辺地域への影響と対応策に関する提案：30点
- オ 共同企業体の組成：10点
- カ 地元企業の採用：10点

(3) 技術提案書についてヒアリングを行う。

(4) 優先交渉権者の選定

競争参加資格があると認められた者のうち、技術提案書を提出した者の中から、技術評価点が最上位である者を優先交渉権者として選定する。

(5) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法

技術評価点が最上位である者が複数いる場合、次のアからオの順で優先交渉権者を選定するものとする。

ア (2) イ及びウの合計得点が高い者。

イ (2) エの得点が高い者。

ウ (2) オ及びカの合計得点が高い者。

エ 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値の上位者。なお、特定建設工事共同企業体の場合は、代表者の数値とする。

オ 該当者にくじを引かせて優先交渉権者を選定する。くじの実施方法等については、別途通知する。

(6) 優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合わせを実施したうえで、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続に関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は、交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては、価格等の交渉の意思の有無を確認した上で、技術協力業務の契約締結及び価格等の交渉を行う。ただし、説明書に示す場合、次順位以降の交渉権者との手続には移行しない。

4 担当部局

〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀 6-30

中国四国防衛局総務部契約課契約審査第2係

TEL 082-223-7233

FAX 082-222-3027

メールアドレス keiyaku-cs@ext.chushi.rdb.mod.go.jp

5 手続き等

(1) 説明書の交付期間及び方法

ア 交付期間：公示日から令和6年7月25日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機

関の休日」という。)を除く。)の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<https://www.dfeq.mod.go.jp/>

ウ 交付方法：全て、電子データで交付を行う。

ファイル形式

文書類：PDF

図面類：PDF

数量表等：Excel

申請書類：Word又はExcel

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件：ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他：通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、上記4へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(会社名等を記載済みのもの)を上記4に持参、郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)又は電子メールにより提出(電子メールにより提出する場合は、送信前及び送信後に上記(1)の担当部局へ電話により連絡するものとする。また、提出するファイル形式は、電子入札システムによる場合と同じとする。以下同じ。)するとともに、データを保存するために必要なCD-R(未使用に限る。)2枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を持参又は郵送等により提出する。

この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページ(https://www.mod.go.jp/j/budget/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf)より入手可能である。

(2) 申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び方法

ア 提出期限： 令和6年4月22日 正午

イ 提出先： 上記4に同じ。

ウ 提出方法： 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料の容量が10MBを超える場合の提出方法等については、説明書による。紙見積合わせ方式による場合は、上記4に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。

(3) 技術提案書の提出期間、提出先及び方法

発注者から競争参加資格があると認められた者は、次に従い技術提案書を提出すること。

ア 提出期限： 令和6年6月10日 正午

イ 提出先： 上記4に同じ。

ウ 提出方法： 電子入札システムにより提出する。ただし、技術提案書の容量が10MBを超える場合の提出方法等については、説明書による。紙見積合わせ方式によ

る場合は、上記4に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

ア 技術協力業務：納付（保管金の取扱店 日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行広島支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中国四国防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1以上とする。

イ 施工：免除。ただし、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約（2年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(3) 技術提案書の無効

申請書、技術資料又は技術提案書に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

(4) 提出する技術提案

技術提案書の作成にあたっては、本業務に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等も行ってはならない。これに違反した場合は、本業務に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

(5) 技術提案の履行に関する事項

受注者の責めにより、優先交渉権者選定時の提案内容が実施されていない場合、契約違反行為に該当することから、違約金、指名停止、当該成績評定の減点等の措置を講じることがある。

ただし、技術協力業務において、発注者と協議の上、発注者が技術提案を不履行とする旨を指示した場合、または施工条件の変更、災害等の受注者の責めによらない理由により技術提案が不履行となった場合については、この限りではない。

(6) 配置予定技術者等の確認

(一財)日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム (CORINS)」等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、本業務に係る施工の契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書及び技術資料の差替えは認められない。

(7) 手続きにおける交渉の有無： 無。

(8) 契約書作成の要否： 要。

(9) 本建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を本建設工事に係る請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無： 無。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口： 上記4に同じ。

(11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記２（２）及び（３）に掲げる事項を満たしていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体としても上記５（２）及び（３）により申請書、技術資料及び技術提案書を提出することができるが、本手続に参加するためには、優先交渉権者の選定日において、上記２（２）及び（３）に掲げる事項を満たし、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細はプロポーザル方式に関する説明書による。